



# 土浦運輸区報における不適切な表現について この問題の背景には“経営の問題”がある！

すでにネットニュースなどで報道されていますが、土浦運輸区報が社会問題化しています。水戸支社は取材に対して「あまりに配慮に欠けた表現で不適切」として、今後、社員教育を徹底するとしています。しかし、この問題が生み出された根底にはJR東日本会社のこの間の経営方針があるといえ、決してインタビューを受けた本人や委員会の問題に切り縮めてはなりません。

## この問題の背景には何があるのか！

JR東日本会社は2018年7月にグループ経営ビジョン“変革2027”を発表しました。これは、人口減少や自動運転の実用化などの経営環境の急激な変化に対して、これまでの延長線で発想・行動しては変化に適応できないと捉え、打ち出されたものです。

しかし、この変革2027に基づいて進められた数々の施策によって様々な問題が職場に現れています。特に、“融合と連携”の施策によって“企画業務”が重視され、これまで支社で行っていたものが現場でも行われるようになりました。本来、企画業務は現状把握、予測・計画、調整業務と力量が問われるものです。しかしながら、現場では企画業務を取り組む意欲が殊更に評価されています。費用対効果が度外視され、リスク管理が不十分なものもあり、企画業務の質は下がっていると指摘せざるを得ません。乗務や駅業務の合間に、片手間で行わなければならない実態もありますが、これは“融合と連携”を押し進める経営方針が招いていることです。

また、このような実態は、今回のような各種委員会活動やマイプロなどにも現れています。企画業務と同様、取り組む意欲が評価される傾向にあり“結果”や“リスク管理”はあまり重視されていません。これらの考え方は現場の管理者にも相当浸透しているといえます。そして、取り組みが好事例なら社内掲示板等でアピールしますが、これに対して多くの経営幹部が「いいね」と評価するのです。これでは「歯止め」がかかりません。今回の区報も、そのような状況下で生み出されたものであることは想像に難くありません。

今、JR東日本は京葉線快速廃止やみどりの窓口の相次ぐ閉鎖など、社会的に指弾されています。この間、国会の場でも輸送サービス労組議員懇である福島議員が「最近のJR東日本はおかしい！」と再三にわたって指摘されていますが、今回のような問題の背景には「経営の問題」があることは明らかではないでしょうか！？

# 経営陣の皆さん！これが職場の現実です！ 今こそ、この現実に向き合って頂きたい！